

**令和3年度 日本大学経済学部 総合型選抜
資格取得者を対象とした論文による選考 第一次選考 小論文A課題**

日本大学経済学部

以下の課題について、募集要項（本学部ホームページよりダウンロードしてください）に含まれる指定用紙を使い、1,350字以上1,500字以内で小論文を書きなさい。ただし、図表や参考文献リストなどは文字数には含みません。

【課題】

農林水産省によれば、日本の食品ロスは年間612万トン（平成29年度）とされています。そのうち家庭系と事業系から発生する割合は、家庭系が46%であるのに対し、事業系は54%となっています。食品ロスを削減するためには、消費者一人一人の取り組みも大切ではありますが、事業系の取り組みも重要となります。

それでは、今後日本の食品ロスを削減するためには、事業系ではどのような新しい取り組みが考えられるでしょうか。事業系の取り組み主体のうち、食品製造業、食品小売業、外食産業のいずれか1つの業種に考察の対象を絞ったうえで論じてください。

なお、下記の4点すべてを考慮することを条件とします。ただし、政府の取り組みについては、今回は考察の対象外とします。

1. 論述内容を明確にするために、対象とする業種の定義をはじめに明記すること。
2. 食品ロス対策に関する海外の事例を調べ、その内容と比較しながら日本の課題や問題点を明らかにすること。
3. 取り組み主体が事業系であるという条件の下、「収益や利益の維持・向上」と「食品ロスの削減」を両立させるための新たな方策について検討すること。
4. 3の方策が効果的である根拠を示すこと。

<論述のヒント>

自分で資料を収集する他、以下に示す参考文献、さらに食品ロスに関連した新聞・雑誌などの記事や官公庁によるレポートなど、複数の資料をあわせて読むことを薦めます。

【参考資料】

井出留美『賞味期限のウソ 食品ロスはなぜ生まれるのか』幻冬舎（幻冬舎新書）、2016年

大原悦子『フードバンクという挑戦—貧困と飽食のあいだで』岩波書店（岩波現代文庫）、2016年

小林富雄・野見山敏雄編著『フードバンクの多様性とサプライチェーンの進化—食品寄付の海外動向と日本における課題—』筑波書房、2019年

消費者庁消費者教育推進課、「食品ロス削減関係参考資料（令和2年3月31日版）」、

（https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/efforts/pdf/efforts_200331_0001.pdf：閲覧日2020年4月24日）

農林水産省 Web ページ、「食品ロスとは」、（https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/161227_4.html：閲覧日2020年4月24日）

<利用した参考文献リストなどの情報は添付>

- ・インターネットや書籍などを用いた場合は、URLや文献情報（著者名、書名、発行所、発行年、ページ数）を明記し、利用したデータの出所も明らかにしてください。
- ・URL・文献・データ等の情報、ならびに図表は、別紙（A4版両面5枚以内）にまとめて添付してください。

<利用した参考文献などの記載例>

- ・インターネットの場合：日本大学経済学部（<https://www.eco.nihon-u.ac.jp>：閲覧日2020年8月4日）
- ・書籍の場合：日大ケイ子『詳説 日大経済』三崎町出版、2017年、5-10ページ
- ・新聞の場合：『日大経済新聞』朝刊、2018年10月30日3面
- ・データの場合：総務省「労働力調査」、2018年